



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社
コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋口 誠之
(氏名) 金井 陽一
配当支払開始予定日

TEL 03-3221-2158
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	137,281	8.4	2,512	—	2,049	—	1,250	—
25年3月期	126,609	△2.9	△640	—	△871	—	△1,234	—

(注) 包括利益 26年3月期 2,649百万円 (△22.1%) 25年3月期 3,401百万円 (194.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.01	—	3.6	1.2	1.8
25年3月期	△7.91	—	△3.8	△0.6	△0.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	166,426	36,138	21.5	229.00
25年3月期	162,082	34,580	21.1	219.17

(参考) 自己資本 26年3月期 35,752百万円 25年3月期 34,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,876	△319	△310	14,324
25年3月期	△7,982	△387	2,193	13,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	1.00	1.00	156	12.5	0.4
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の期末配当は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,400	22.6	700	—	600	—	200	—	1.28
通期	142,000	3.4	3,200	27.3	2,800	36.6	1,400	12.0	8.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17 「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	156,689,563 株	25年3月期	156,689,563 株
② 期末自己株式数	26年3月期	561,615 株	25年3月期	551,206 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	156,133,166 株	25年3月期	156,140,957 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	134,804	7.7	2,196	—	1,779	—	1,137	—
25年3月期	125,189	△2.7	△885	—	△1,078	—	△1,328	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.28	—
25年3月期	△8.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	160,727	—	34,911	—	21.7	223.61		
25年3月期	157,647	—	32,408	—	20.6	207.56		

(参考) 自己資本 26年3月期 34,911百万円 25年3月期 32,408百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,600	21.6	570	—	500	—	200	—	1.28
通期	139,000	3.1	3,000	36.6	2,700	51.8	1,400	23.1	8.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続く中、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点での配当実施については、未定とさせていただきます。配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の経営戦略・経営目標	4
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
6. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果から、企業や家計のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がってきました。

建設業界におきましても、公共建設投資は震災復興関連を中心に増加しており、また、民間建設投資は消費増税前の駆け込み需要などもあり緩やかな回復傾向が続いているものの、建設物価の上昇傾向が継続しており、経営環境は依然として厳しい状況で推移しています。

このような状況の中、当社におきましては、「中期経営計画2012～2014―変革への挑戦―」の2年目として、価格競争力の向上・営業力の強化による安定的な利益を確保するためにさまざまな施策に取り組んだ結果、黒字回復を果たすことができました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は162,842百万円（前連結会計年度比19.8%増）、売上高は137,281百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益は2,512百万円（前連結会計年度は営業損失640百万円）、経常利益は2,049百万円（前連結会計年度は経常損失871百万円）、当期純利益は1,250百万円（前連結会計年度は当期純損失1,234百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(土木工事)

土木工事については、売上高65,974百万円（前連結会計年度比13.5%増）、セグメント利益2,102百万円（前連結会計年度比138.2%増）となりました。

(建築工事)

建築工事については、売上高68,865百万円（前連結会計年度比3.3%増）、セグメント利益121百万円（前連結会計年度はセグメント損失1,879百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高1,811百万円（前連結会計年度比20.0%増）、セグメント利益140百万円（前連結会計年度比46.9%減）となりました。

(その他)

その他については、売上高16,992百万円（前連結会計年度比5.6%増）、セグメント利益142百万円（前連結会計年度比49.1%増）となりました。

② 次期の見通し

建設業界におきましては、民間設備投資を中心に前年度の水準を維持するものと見込まれますが、建設労働者不足を主要因とする労務費や資機材価格の上昇により、厳しい経営環境が継続すると思われれます。

このような状況の中、平成26年度において当社は「中期経営計画2012～2014―変革への挑戦―」の最終年度として計画達成のため、平成26年度経営計画に掲げた施策を中心に会社の総力を挙げて取り組み、具体的成果を挙げる事によって、以下の業績の確保に努めてまいります。

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、売上高142,000百万円、営業利益3,200百万円、経常利益2,800百万円、当期純利益1,400百万円を予定しております。

個別業績につきましては、受注高147,000百万円、売上高139,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,700百万円、当期純利益1,400百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,344百万円増加し166,426百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加1,735百万円、未成工事支出金の増加1,285百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,785百万円増加し130,287百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加4,600百万円、未払金の減少3,118百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,558百万円増加し36,138百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,368百万円、利益剰余金の増加1,257百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の負債の減少2,096百万円などの減少要因があったものの、仕入債務の増加4,600百万円などの増加要因があり、1,876百万円の資金増加（前連結会計年度は7,982百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出998百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入866百万円などにより、319百万円の資金減少（前連結会計年度は387百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金（短期及び長期）が1,062百万円増加したものの、社債の償還1,340百万円などがあり、310百万円の資金減少（前連結会計年度は2,193百万円の資金増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,247百万円（9.5%）増加し14,324百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

指 標	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	20.6 %	21.1 %	21.5 %
時価ベースの自己資本比率	13.6 %	11.2 %	26.2 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4 年	—	25.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0 倍	—	2.6 倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利息の支払額は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 平成25年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び財務体質等を総合的に勘案し、1株当たり年1円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続く中、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点での配当実施については未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として

「信用と技術」を基本として
安全で機能的な人間味あふれる環境を提供し
会社の成長と従業員の福祉の増進をはかり
社会の繁栄に貢献する

を経営理念に掲げています。

これは当社創設以来の不朽の方針を表しており、“株主・お客さま・取引先など関係あるすべてのステークホルダー”から「価値ある企業」として支持され、将来にわたりその存在を主張する基本理念です。

当社では、平成26年度経営計画にもとづき、経営基盤の安定化を図ることに全力をあげてまいります。

（2）会社の経営戦略・経営目標

当社は、平成24年3月に「中期経営計画2012～2014―変革への挑戦―」を策定し、3年間で安定的な経営基盤を確立することを経営目標に掲げました。しかしながら、平成25年2月に受注競争の激化による不採算工事の増加や労務費・資機材価格の想定以上の上昇などの影響により、数値目標を一部修正いたしました。あわせて、選別受注の徹底や組織体制の見直し等の重点施策を策定して、目標達成に向けて取り組んでまいりました。

最終年度である平成26年度も、引き続き重点施策の徹底と中期経営計画に定めた6つの戦略を推進し、安定的な経営基盤を確立するとともに、「お客さまに喜んでいただける企業」「社会に貢献できる企業」「家族に誇れる働きがいのある企業」という、目指す企業の姿の実現に努めてまいります。

[中期経営計画の概要]

- ①計画期間 平成24年度～平成26年度（3ヵ年）
- ②経営目標 社員一人ひとりの努力を結集し、安定した経営基盤を確立する
- ③目標達成に向けた6つの戦略
 - ・工事の安全・品質確保に努め、顧客満足度を向上させる
 - ・会社の財産である人材の力と技術力のたゆみない向上を図る
 - ・受注競争力を高めるとともに、安定的な利益を確保する
 - ・新たな事業分野へ進出する
 - ・東日本大震災の復旧・復興事業への貢献
 - ・経営体質の改善とCSR経営の徹底を図る
- ④目標指標（連結） 経常利益 22億円以上（平成26年度目標）

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出が持ち直しに向かい、各種施策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっています。

建設業界におきましては、民間設備投資を中心に前年度の水準を維持するものと見込まれますが、建設労働者不足を主要因とする労務費や資機材価格の上昇により、厳しい経営環境が継続すると思われまます。

このような状況の中、当社におきましては「中期経営計画2012～2014－変革への挑戦－」の最終年度を迎えます。その目標として掲げました「安定した経営基盤」の確立を果たすべく挑戦を続けてまいりますとともに、次年度以降につなげる飛躍の年とするための施策を推進いたします。

具体的には

- ・ J R川崎駅の事故を踏まえた再発防止対策に全社を挙げて取り組むとともに、安全レベルの抜本的向上を図る
- ・ 選別受注や価格競争力の向上などにより、工事利益を確保し、財務体質を強化する
- ・ グループ全体で人材力を向上させるとともに、技術力の向上に向けたたゆみない努力を継続する
- ・ 仕事の仕組みや進め方の見直しと活発なコミュニケーションによって、働きがいのある仕事・職場づくりを推進する

などの4つの重点項目への取り組みを全力で継続してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 13,077	※3 14,324
受取手形・完成工事未収入金等	80,667	81,660
有価証券	—	10
販売用不動産	1,607	734
未成工事支出金	※5 11,555	※5 12,840
不動産事業支出金	1,359	1,359
その他のたな卸資産	※4 949	※4 957
繰延税金資産	1,945	2,007
その他	3,102	3,396
貸倒引当金	△25	△8
流動資産合計	114,238	117,282
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 15,570	※3 15,558
機械、運搬具及び工具器具備品	2,307	2,385
土地	※2, ※3 13,420	※2, ※3 13,406
リース資産	187	121
減価償却累計額	△11,921	△12,257
有形固定資産合計	19,564	19,214
無形固定資産		
	308	270
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 24,342	※1, ※3 26,077
長期貸付金	※3 630	※3 592
破産更生債権等	557	557
繰延税金資産	2,025	1,009
その他	938	1,947
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	27,970	29,659
固定資産合計	47,843	49,143
資産合計	162,082	166,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,521	56,121
短期借入金	※3 39,779	※3 37,019
1年内償還予定の社債	※3 1,340	※3 800
未払金	4,509	1,391
未成工事受入金	3,923	3,141
完成工事補償引当金	273	318
賞与引当金	410	388
偶発損失引当金	3	0
工事損失引当金	※5 609	※5 751
その他	8,202	9,360
流動負債合計	110,572	109,294
固定負債		
社債	※3 800	—
長期借入金	※3 6,010	※3 9,832
繰延税金負債	25	20
再評価に係る繰延税金負債	2,576	2,572
退職給付引当金	7,393	—
退職給付に係る負債	—	8,458
その他	123	110
固定負債合計	16,929	20,993
負債合計	127,502	130,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	4,234	5,492
自己株式	△67	△70
株主資本合計	27,790	29,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,232	6,600
土地再評価差額金	※2 1,198	※2 1,191
退職給付に係る調整累計額	—	△1,084
その他の包括利益累計額合計	6,431	6,707
少数株主持分	358	385
純資産合計	34,580	36,138
負債純資産合計	162,082	166,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	※3 124,808	※3 134,839
兼業事業売上高	1,800	2,442
売上高合計	126,609	137,281
売上原価		
完成工事原価	※4 120,355	※4 127,263
兼業事業売上原価	※5 1,399	※5 2,102
売上原価合計	121,754	129,365
売上総利益		
完成工事総利益	4,453	7,576
兼業事業総利益	401	340
売上総利益合計	4,854	7,916
販売費及び一般管理費	※1 5,495	※1 5,403
営業利益又は営業損失(△)	△640	2,512
営業外収益		
受取利息	52	51
受取配当金	342	374
償却債権取立益	41	80
貸倒引当金戻入額	29	0
偶発損失引当金戻入額	121	—
その他	127	101
営業外収益合計	715	609
営業外費用		
支払利息	715	714
貸倒損失	7	6
為替差損	196	335
その他	26	16
営業外費用合計	946	1,073
経常利益又は経常損失(△)	△871	2,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	590
特別利益合計	—	591
特別損失		
減損損失	※6 55	※6 64
投資有価証券評価損	3	0
固定資産除却損	0	0
訴訟和解金	—	33
その他	4	10
特別損失合計	63	108
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△934	2,531
法人税、住民税及び事業税	168	349
法人税等調整額	119	900
法人税等合計	287	1,250
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,222	1,281
少数株主利益	12	31
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,234	1,250

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,222	1,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,624	1,368
その他の包括利益合計	※1 4,624	※1 1,368
包括利益	3,401	2,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,389	2,618
少数株主に係る包括利益	12	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	5,602	△66	29,158
当期変動額					
剰余金の配当			△156		△156
当期純利益			△1,234		△1,234
土地再評価差額金の取崩			23		23
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,367	△0	△1,368
当期末残高	18,293	5,329	4,234	△67	27,790

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	608	1,222	—	1,830	350	31,339
当期変動額						
剰余金の配当						△156
当期純利益						△1,234
土地再評価差額金の取崩		△23		△23		—
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,624	—	—	4,624	7	4,631
当期変動額合計	4,624	△23	—	4,600	7	3,240
当期末残高	5,232	1,198	—	6,431	358	34,580

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	4,234	△67	27,790
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			1,250		1,250
土地再評価差額金の取崩			7		7
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	1,257	△2	1,255
当期末残高	18,293	5,329	5,492	△70	29,045

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,232	1,198	—	6,431	358	34,580
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益						1,250
土地再評価差額金の取崩		△7		△7		—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,368		△1,084	283	27	310
当期変動額合計	1,368	△7	△1,084	276	27	1,558
当期末残高	6,600	1,191	△1,084	6,707	385	36,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△934	2,531
減価償却費	562	526
減損損失	55	64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△132	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△530	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△616
工事損失引当金の増減額(△は減少)	150	141
その他の引当金の増減額(△は減少)	△259	21
受取利息及び受取配当金	△394	△426
支払利息	715	714
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△590
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	3	0
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△10,591	△993
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,008	△1,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	441	865
その他の資産の増減額(△は増加)	△955	△306
仕入債務の増減額(△は減少)	10,568	4,600
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,254	△782
その他の負債の増減額(△は減少)	△5,239	△2,096
その他	△166	△0
小計	△7,461	2,350
利息及び配当金の受取額	394	426
利息の支払額	△774	△718
法人税等の支払額	△140	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,982	1,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499	—
有価証券の売却による収入	499	—
有形固定資産の取得による支出	△126	△139
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△52	△75
投資有価証券の取得による支出	△398	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	121	866
貸付けによる支出	△83	△58
貸付金の回収による収入	112	97
定期預金の預入による支出	—	△998
信託受益権の取得による支出	△1,500	—
信託受益権の売却による収入	1,500	—
その他	39	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387	△319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	△3,800
長期借入れによる収入	3,400	8,800
長期借入金の返済による支出	△3,667	△3,937
社債の償還による支出	△1,340	△1,340
リース債務の返済による支出	△37	△26
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△2
配当金の支払額	△156	—
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,193	△310
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,021	1,247
現金及び現金同等物の期首残高	19,098	13,077
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,077	※1 14,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(2社)を連結しています。

連結子会社名

テッケン興産(株)、(株)ジェイテック

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。

持分法非適用の関連会社名

墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)、八千代ゆりのき台PFI(株)

持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

(a)時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を当連結会計年度より適用し(ただし、退職給付に関する会計基準第35項本文及び退職給付に関する会計基準の適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付に関する会計基準等の適用については、退職給付に関する会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,458百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,084百万円減少しています。

なお、1株あたり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	19百万円	19百万円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,384百万円	4,381百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	1,372	1,378

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物	913百万円	882百万円
土地	663	663
投資有価証券	18,036	19,124
計	19,613	20,669

長期借入金	3,302百万円	3,518百万円
短期借入金（長期借入金からの振替分）	2,225	2,059
社債に対する銀行保証	800	—
1年内償還予定の社債に対する銀行保証 （社債からの振替分）	1,340	800

(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預金	51百万円	55百万円

(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	22百万円	22百万円
長期貸付金	54	52
計	76	74

※4 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
材料貯蔵品	947百万円	955百万円
商品	1	2

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	425百万円	473百万円

6 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

①借入金保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
マンション購入者	37百万円	マンション購入者 31百万円
当社従業員	3	当社従業員 1
計	40	計 33

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	2,670百万円	2,671百万円
賞与引当金繰入額	99	85
退職給付費用	297	252
法定福利費	418	428
福利厚生費	129	131
通信交通費	392	372
地代家賃	172	151

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	422百万円	332百万円

※3 完成工事高のうち、工事進行基準によった完成工事高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	87,671百万円	109,685百万円

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	200百万円	284百万円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	78百万円	157百万円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	その他
北海道	共用単位を含むより大きな単位	土地	—————
新潟県	不動産賃貸	建物・構築物、土地	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

共用資産を含むより大きな単位は収益性が低下しているグループについて、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、土地9百万円によるものです。

また、不動産賃貸事業は、近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失45百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、建物・構築物16百万円、土地29百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	その他
愛知県	建設	建物・構築物、電話加入権他	—————
新潟県他	不動産賃貸	建物・構築物、土地	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

建設事業用資産は収益性が低下しているグループについて、それぞれ帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失16百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、建物・構築物6百万円、電話加入権4百万円、その他6百万円によるものです。

また、不動産賃貸事業は、不動産価格の下落及び賃料相場の低迷等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失47百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、建物・構築物33百万円、土地13百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,085百万円	2,594百万円
組替調整額	—	△584
税効果調整前	7,085	2,009
税効果額	△2,461	△641
その他有価証券評価差額金	4,624	1,368
その他の包括利益合計	4,624	1,368

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	545,714	9,056	3,564	551,206

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加9,056株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,564株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	551,206	11,309	900	561,615

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加11,309株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	13,077百万円	14,324百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	13,077	14,324

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)はいずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、昭和58年4月1日より従来の退職金の一部を適格退職年金に移行し、昭和63年4月1日に、同日設立の全国建設厚生年金基金に加入しています。また、平成15年4月1日より従来の適格退職年金制度を規約型企業年金制度に移行するとともに、規約型企業年金及び退職一時金については混合型(キャッシュ・バランス)制度を導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

	全国建設厚生年金基金	その他
年金資産の額	202,443百万円	34,497百万円
年金財政計算上の給付債務の額	217,139百万円	39,449百万円
差引額	<u>△14,696百万円</u>	<u>△4,951百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

全国建設厚生年金基金	その他
3.53%	3.12%

(加重平均値)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	13,925百万円
② 年金資産	5,638
③ 未認識数理計算上の差異	892
④ 退職給付引当金(①-②-③)	7,393

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用	491百万円
② 利息費用	291
③ 期待運用収益(減算)	133
④ 数理計算上の差異の費用処理額	228
⑤ 厚生年金基金拠出額	398
⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	1,275

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準(2) 割引率
2.0%(3) 期待運用収益率
2.5%(4) 過去勤務債務の額の処理年数
発生時に一括償却しています。(5) 数理計算上の差異の処理年数
10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び厚生年金基金制度を設けています。規約型企業年金制度（すべて積立型制度であります。）及び退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、キャッシュ・バランス・プランに基づいて計算された一時金又は年金を支給しています。

また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。

当社及び連結子会社が加入している厚生年金基金（代行部分を含む）は、いずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金試算の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	13,925百万円
勤務費用	480
利息費用	276
数理計算上の差異発生額	1,083
退職給付の支払額	△1,362
退職給付の期末残高	14,403

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,638百万円
期待運用収益	140
数理計算上の差異発生額	205
事業主からの拠出額	607
退職給付の支給額	△647
年金資産の期末残高	5,945

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型の退職給付債務	6,750百万円
年金資産	△5,945
	805
非積立型制度の退職給付債務	7,652
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,458
退職給付に係る負債	8,458
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,458

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	480百万円
利息費用	276
期待運用収益	△140
数理計算上の差異費用処理額	88
確定給付制度に係る退職給付費用	704

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）は、次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	1,681百万円
合計	1,681

(6)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	31%
株式	33
一般勘定	31
現金及び預金	2
その他	3
合計	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は389百万円でありました。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

	全国建設厚生年金基金	その他
年金資産の額	225,553百万円	36,034百万円
年金財政計算上の給付債務の額	230,627百万円	40,746百万円
差引額	△5,073百万円	△4,711百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

全国建設厚生年金基金	その他
3.48%	2.97%

(加重平均値)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,651百万円	—百万円
退職給付に係る負債	—	3,002
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,965	2,048
繰越欠損金	2,375	1,603
たな卸資産有税評価減	1,547	1,412
投資有価証券有税評価減	528	528
固定資産減損	420	422
未払金否認	157	339
減損に伴う再評価差額金取崩額	301	288
工事損失引当金	216	266
保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	237	237
進行基準決算損	236	182
その他	538	534
繰延税金資産小計	11,175	10,867
評価性引当額	△4,439	△4,440
繰延税金資産合計	6,735	6,426
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,712	△3,354
その他	△76	△75
繰延税金負債合計	△2,789	△3,430
繰延税金資産の純額	3,945	2,996

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は105百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,146	66,662	1,148	125,956	652	126,609	—	126,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	361	361	15,434	15,796	△15,796	—
計	58,146	66,662	1,509	126,318	16,087	142,405	△15,796	126,609
セグメント利益又は損失 (△)	882	△1,879	265	△731	95	△635	△4	△640
その他の項目								
減価償却費	224	180	135	541	22	563	△1	562

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,974	68,865	1,459	136,298	983	137,281	—	137,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	352	352	16,009	16,361	△16,361	—
計	65,974	68,865	1,811	136,651	16,992	153,643	△16,361	137,281
セグメント利益	2,102	121	140	2,364	142	2,507	5	2,512
その他の項目								
減価償却費	218	159	128	507	20	527	△1	526

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活用事業 ショッピング・オフィス事業 その他事業	直接 10.2	建設工事の請負 役員の兼任、転籍	完成工事高	42,705	完成工事未収入金 未成工事受入金	37,065 165

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活用事業 ショッピング・オフィス事業 その他事業	直接 10.2	建設工事の請負 役員の兼任、転籍	完成工事高	41,366	完成工事未収入金 未成工事受入金	32,040 244

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社及び法人主要株主をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	(株)アトレ	東京都渋谷区	1,630	ショッピングセンター運営事業	なし	建設工事の請負	完成工事高	3,413	完成工事未収入金	2,347

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	219.17円	229.00円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△7.91円	8.01円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,234	1,250
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,234	1,250
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,140	156,133

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,580	36,138
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	358	385
(うち少数株主持分) (百万円)	(358)	(385)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,221	35,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	156,138	156,127

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.95円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,145	13,330
受取手形	297	94
電子記録債権	152	458
完成工事未収入金	80,053	80,202
不動産事業未収入金	4	11
有価証券	—	10
販売用不動産	1,607	734
未成工事支出金	11,414	12,798
不動産事業支出金	1,359	1,359
材料貯蔵品	946	953
未収入金	2,497	2,241
繰延税金資産	1,920	1,988
その他	800	1,325
貸倒引当金	△24	△8
流動資産合計	113,174	115,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,039	12,021
減価償却累計額	△7,418	△7,620
建物(純額)	4,620	4,401
構築物	674	674
減価償却累計額	△546	△559
構築物(純額)	128	114
機械及び装置	525	525
減価償却累計額	△293	△338
機械及び装置(純額)	232	187
車両運搬具	2	0
減価償却累計額	△2	△0
車両運搬具(純額)	—	—
工具器具・備品	785	795
減価償却累計額	△751	△759
工具器具・備品(純額)	34	36
土地	11,013	10,999
リース資産	187	121
減価償却累計額	△136	△85
リース資産(純額)	50	35
有形固定資産合計	16,079	15,774
無形固定資産	276	241

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,318	26,053
関係会社株式	144	144
長期貸付金	428	408
従業員に対する長期貸付金	181	165
関係会社長期貸付金	20	18
破産更生債権等	557	557
長期前払費用	0	—
繰延税金資産	2,032	422
その他	956	1,966
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	28,116	29,212
固定資産合計	44,472	45,227
資産合計	157,647	160,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,249	4,467
電子記録債務	4,986	10,911
工事未払金	39,204	38,877
短期借入金	39,159	36,499
1年内償還予定の社債	1,340	800
リース債務	24	23
未払金	5,426	1,389
未払法人税等	153	352
未成工事受入金	3,797	3,094
不動産事業受入金	46	47
預り金	7,169	7,945
完成工事補償引当金	273	318
賞与引当金	394	372
偶発損失引当金	3	0
工事損失引当金	609	751
その他	646	822
流動負債合計	108,484	106,673
固定負債		
社債	800	—
長期借入金	6,010	9,832
リース債務	32	19
再評価に係る繰延税金負債	2,576	2,572
退職給付引当金	7,333	6,718
固定負債合計	16,753	19,142
負債合計	125,238	125,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,379	3,523
利益剰余金合計	2,459	3,603
自己株式	△67	△70
株主資本合計	25,974	27,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,235	6,603
土地再評価差額金	1,198	1,191
評価・換算差額等合計	6,434	7,794
純資産合計	32,408	34,911
負債純資産合計	157,647	160,727

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	123,970	133,085
兼業事業売上高	1,219	1,719
売上高合計	125,189	134,804
売上原価		
完成工事原価	120,053	126,144
兼業事業売上原価	980	1,548
売上原価合計	121,033	127,692
売上総利益		
完成工事総利益	3,917	6,940
兼業事業総利益	239	171
売上総利益合計	4,156	7,112
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180	172
従業員給料手当	2,368	2,343
賞与引当金繰入額	91	78
退職給付費用	282	237
法定福利費	386	395
福利厚生費	325	317
修繕維持費	25	17
事務用品費	41	26
通信交通費	354	334
動力用水光熱費	46	47
調査研究費	138	91
広告宣伝費	24	29
貸倒引当金繰入額	△102	△17
交際費	95	106
寄付金	4	4
地代家賃	178	156
減価償却費	117	97
租税公課	187	212
保険料	12	12
雑費	281	250
販売費及び一般管理費合計	5,041	4,916
営業利益又は営業損失(△)	△885	2,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	51	49
有価証券利息	3	3
受取配当金	369	412
償却債権取立益	41	80
貸倒引当金戻入額	30	0
偶発損失引当金戻入額	121	—
その他	125	100
営業外収益合計	743	648
営業外費用		
支払利息	650	674
社債利息	56	32
為替差損	196	335
貸倒損失	7	6
その他	26	16
営業外費用合計	936	1,064
経常利益又は経常損失(△)	△1,078	1,779
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	590
特別利益合計	—	591
特別損失		
減損損失	55	64
投資有価証券評価損	3	0
固定資産除却損	0	0
訴訟和解金	—	33
その他	4	10
特別損失合計	63	108
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,141	2,261
法人税、住民税及び事業税	57	227
法人税等調整額	129	896
法人税等合計	186	1,124
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,328	1,137

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	18,293	5,289	—	5,289	80	3,840	3,920	△66	27,436	
当期変動額										
剰余金の配当						△156	△156		△156	
当期純利益						△1,328	△1,328		△1,328	
土地再評価差額金の取崩						23	23		23	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,461	△1,461	△0	△1,461	
当期末残高	18,293	5,289	—	5,289	80	2,379	2,459	△67	25,974	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	610	1,222	1,832	29,268
当期変動額				
剰余金の配当				△156
当期純利益				△1,328
土地再評価差額金の取崩		△23	△23	—
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,625	—	4,625	4,625
当期変動額合計	4,625	△23	4,601	3,140
当期末残高	5,235	1,198	6,434	32,408

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	18,293	5,289	—	5,289	80	2,379	2,459	△67	25,974	
当期変動額										
剰余金の配当						—			—	
当期純利益						1,137	1,137		1,137	
土地再評価差額金の取崩						7	7		7	
自己株式の取得								△2	△2	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,144	1,144	△2	1,142	
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	3,523	3,603	△70	27,116	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,235	1,198	6,434	32,408
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				1,137
土地再評価差額金の取崩		△7	△7	—
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,367		1,367	1,367
当期変動額合計	1,367	△7	1,360	2,502
当期末残高	6,603	1,191	7,794	34,911

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		比較増減 (△)	増減率	
受注高	土木	国内官公庁	25,988	44.8%	35,181	44.3%	9,193	35.4%
		国内民間	29,583	51.0%	42,194	53.1%	12,610	42.6%
		海外	2,425	4.2%	2,105	2.6%	△320	△13.2%
		計	57,997	100.0%	79,481	100.0%	21,484	37.0%
	建築	国内官公庁	10,087	13.4%	6,265	7.5%	△3,822	△37.9%
		国内民間	65,013	86.6%	76,734	92.5%	11,720	18.0%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	75,101	100.0%	82,999	100.0%	7,898	10.5%
	計	国内官公庁	36,075	27.1%	41,447	25.5%	5,371	14.9%
		国内民間	94,597	71.1%	118,928	73.2%	24,331	25.7%
		海外	2,425	1.8%	2,105	1.3%	△320	△13.2%
		計	133,098	100.0%	162,481	100.0%	29,382	22.1%
うち鉄道		57,041	42.9%	81,358	50.1%	24,316	42.6%	
完成工事高	土木	国内官公庁	23,039	40.2%	25,849	40.3%	2,809	12.2%
		国内民間	33,001	57.6%	37,193	57.9%	4,192	12.7%
		海外	1,266	2.2%	1,176	1.8%	△90	△7.1%
		計	57,307	100.0%	64,219	100.0%	6,911	12.1%
	建築	国内官公庁	11,285	16.9%	10,081	14.6%	△1,204	△10.7%
		国内民間	55,376	83.1%	58,784	85.4%	3,407	6.2%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	66,662	100.0%	68,865	100.0%	2,202	3.3%
	計	国内官公庁	34,325	27.7%	35,930	27.0%	1,605	4.7%
		国内民間	88,378	71.3%	95,977	72.1%	7,599	8.6%
		海外	1,266	1.0%	1,176	0.9%	△90	△7.1%
		計	123,970	100.0%	133,085	100.0%	9,114	7.4%
うち鉄道		57,436	46.3%	59,739	44.9%	2,303	4.0%	
繰越工事高	土木	国内官公庁	33,112	45.7%	42,445	48.4%	9,332	28.2%
		国内民間	36,447	50.3%	41,448	47.2%	5,000	13.7%
		海外	2,939	4.1%	3,868	4.4%	928	31.6%
		計	72,499	100.0%	87,762	100.0%	15,262	21.1%
	建築	国内官公庁	14,625	21.8%	10,809	13.3%	△3,816	△26.1%
		国内民間	52,486	78.2%	70,436	86.7%	17,950	34.2%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	67,112	100.0%	81,246	100.0%	14,134	21.1%
	合計	国内官公庁	47,738	34.2%	53,255	31.5%	5,516	11.6%
		国内民間	88,934	63.7%	111,885	66.2%	22,951	25.8%
		海外	2,939	2.1%	3,868	2.3%	928	31.6%
		計	139,612	100.0%	169,009	100.0%	29,396	21.1%
うち鉄道		58,858	42.2%	80,500	47.6%	21,642	36.8%	

(注) 当該事業年度前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該事業年度受注高にその増減を含みます。また、当該事業年度前に外貨建てで受注した工事で、当該事業年度中の為替変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。